

小規模事業者の1ページ経営計画 (IRSME15009)

平成 27 年 6 月 30 日 神村 美紗

毎年中小企業庁が発表している「中小企業白書」に加えて、本年 2015 年にはじめて「小規模企業白書」が編集された。小規模企業白書は、小規模企業振興基本法第 12 条に基づく年次報告書であり、第 1 部が「小規模事業者の構造分析」、第 2 部が「小規模事業者の挑戦—未来を拓く—」という 2 部で構成されている。

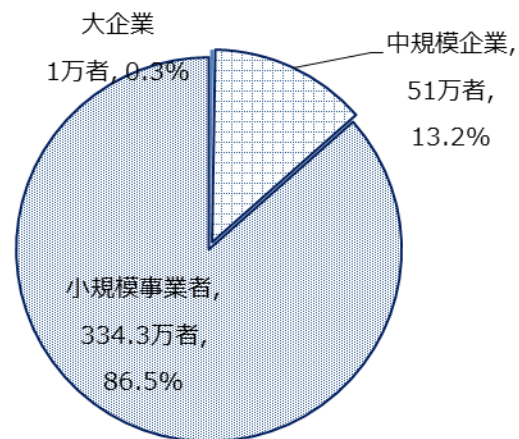
■ 小規模事業者の実態

小規模企業白書によると、日本にある 3 8 5 万者（※個人事業主も含まれるため“社”ではなく“者”と表現）の中小企業の 9 割にあたる 3 3 4 万者が小規模事業者であり、日本は非常に地域に密着した活動体に支えられているといえる。

小規模事業者の業種構成としては、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」で 3 分の 1 以上を占め、その中でも飲食料品の小売やラーメン店、焼肉店などの専門料理店、居酒屋など飲食サービス業という我々の生活に大きくかかわる業種が大部分を占めている。

しかし、「小売業（飲食店）」の事業所数は 1 9 8 6 年をピークとして年々減少している。これは、外部環境である経済の停滞・悪化に影響されやすい業態や規模であることが要因

であると考えられる。このような他律的な経営から脱するためには、外部環境に左右されない消費者のニーズに応えた事業になっているかどうかを見直し、自社の強みをよく検討し、それを事業に活かしていく必要がある。



※経済産業省「小規模企業白書(2015年版)」

■ 小規模事業者と経営計画書

自社の強みを明確にする方法の一つとして、経営計画書の策定があげられる。小規模企業白書にまとめられている、25年度補正予算で措置された「小規模事業者持続化補助金」の採択事業者アンケートによると、全体の6割がこの補助金の活用をきっかけに初めて経営計画を作

平成 27 年 6 月 30 日

(IRSME15009) 小規模事業者の 1 ページ経営計画

成したと回答した。また、経営計画作成を機に、「自社の強み・弱みが明らかになった」、「新たな事業を企画できた」とする回答が 5 割を超えたほか、「事業の見直しを行うきっかけとなった」が約 4 割に達するなど、経営計画の策定が改めて自社の事業を見つめなおすきっかけとなったことがわかった。

この補助金の要件であった経営計画は、**1 ページ程度の簡易なもの**で、記載内容も①会社概要、②顧客ニーズと市場の動向、③自社や自社の提供する商品・サービスの強み、④経営方針・目標と今後のプランという 4 項目のみであったが、アンケートからこの程度のボリュームであっても十分に効果が得られるものといえる。

また、すでに事業を実施している採択事業者のうち、約 51%が新たな取引先や顧客を獲得しており、今後の見込みも含めると約 97%の事業者が新たな取引先や顧客を獲得すると回答している。35%の事業者は実際に売上が伸びたと回答し、見込みも含めると、約 90%の事業者で売上が増加する見込みとの回答結果が得られている。

■ まとめ

今回の小規模企業白書により、経営計画の重要性を改めて認識することができた。前述の小規模事業者持続化補助金の取り組み事例から、特に参考となる小規模事業者の 94 事例をまとめた「小規模事業者の経営計画作成・実践事例集」を全国商工会連合会と日本商工会議所が共同で発行している。この事例集はそれぞれの HP からダウンロードすることができるため、ぜひ経営計画策定の参考として一度ご覧いただきたい。そして、改めて自社の事業と向き合い、自社の経営計画策定に臨んでほしい。(了)